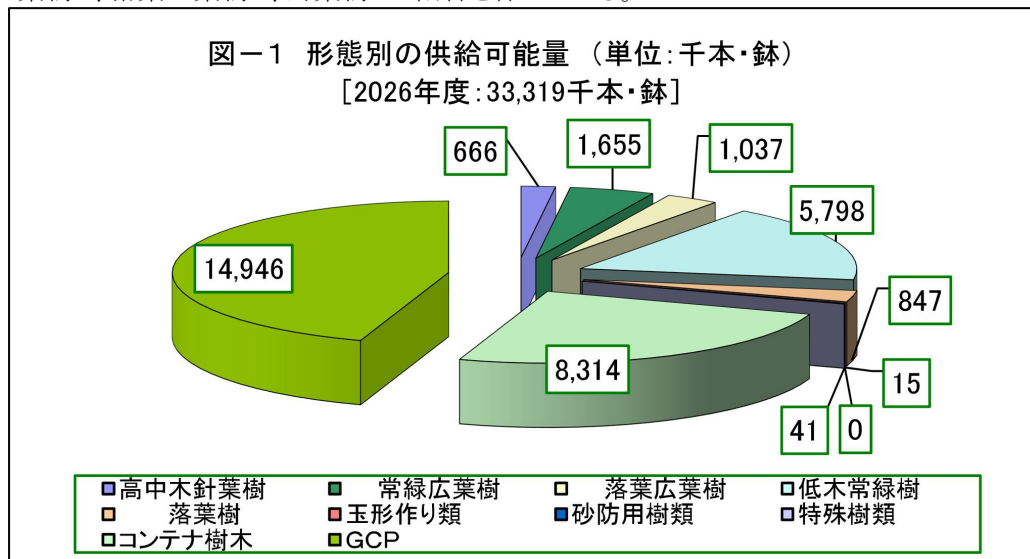


調査結果の概要

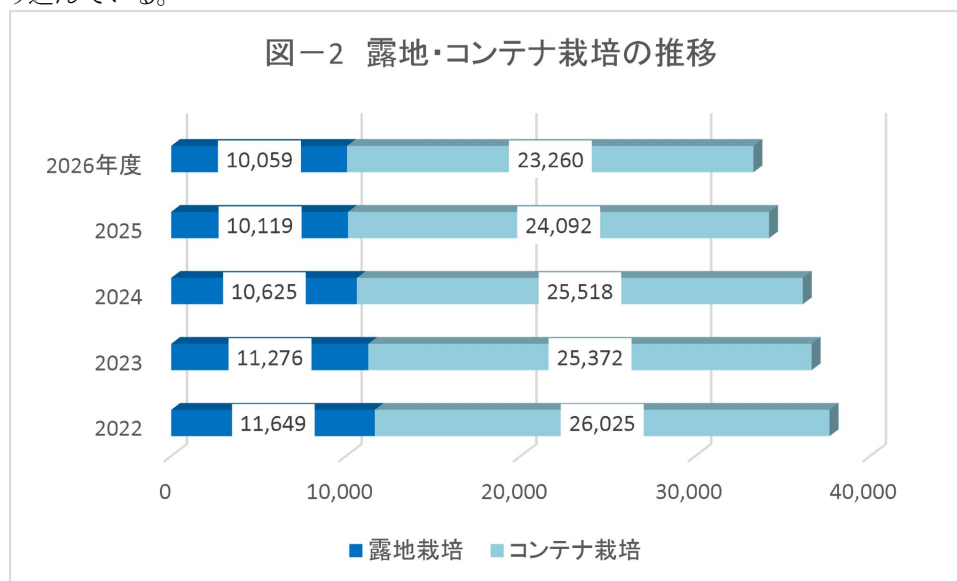
2026年度の供給可能量は3,332万本となり、対2025年度比(3,421万本)97.4%と8年連続の減少となっている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の半分弱(44.9%)、次にコンテナ樹木が4分の1(25.0%)、3番目に低木常緑樹(17.4%)の順となる(図-1)。露地栽培物のシェア30.2%に対し、コンテナ栽培物のシェアは69.8%、3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、おおむね常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユ287万鉢(GCP全体の19%)、シバザクラ類137万鉢(同9%)、コグマザサ72万鉢(同5%)、さらに、フィリヤブラン67万鉢(同5%)、ヤブラン60万鉢(同4%)の順となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ42万鉢(コンテナ樹木全体の5%)、マホニア・コンフェューサ26万鉢(同3%)、オタフクナンテン21万鉢(同2.5%)、シラカシ21万鉢(同2.5%)、ハマヒサカキ16万鉢(同2%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ199.9万本(低木常緑樹全体の35%)、オオムラサキツツジ97万本(同17%)、ヒラドツツジ72万本(同13%)、キンメツゲ28万本(同5%)、カンツバキ18万本(同3%)が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで400万本台、19・20年度に300万本台、21～25年度200万本台、今年度に200万本台を割り込んでいる。



なお、GCPのタマリユは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地4,680㎡、コンテナ6,302㎡)も行われている。

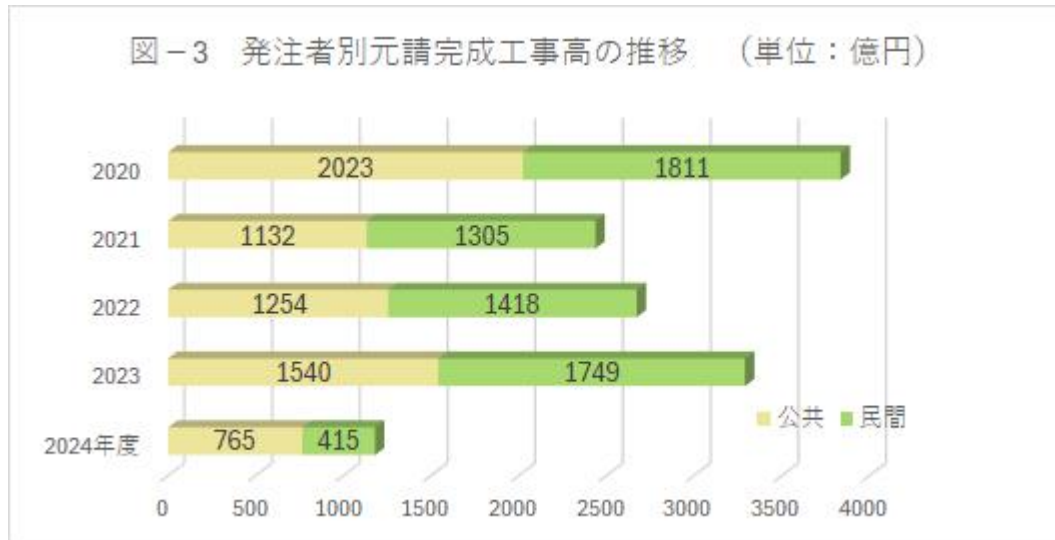
2026年度の総数は前年度に対し2.6ポイント減少となり、対2025年度比は露地物99.4%の減、コンテナ物96.5%の減となっている(図-2)。2026年度のコンテナ物の対前年度比の内訳は、コンテナ樹木111.8%、GCP 89.7%となり、GCPの減産が全体の動きに影響している。

〔需要の動向〕

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2024 年度の造園工事完成工事高は 2,466 億円、前年度比-59.2%とこれまでの水準を大幅に下回る減少となっている。考えられる要因は、近年、新規工事が減少傾向にあり、維持管理工事が主体となっていること、さらに、造園工事を建築や土木工事に含めて一括発注し、コスト削減を図る動きも想定され、造園工事の完成工事高が縮小する結果となった。また、就業者数も 2023 年度 51,775 人から 2024 年度 16,503 人へ-68.1%と造園工事業の担い手も大きく縮減していることも影響を及ぼす一因と考えられる。

造園工事業種が元請で受注している金額は 1,180 億円と前年度に比べおよそ 3 分の 1 に下落する結果となっている。元請比率は 47.9%を占め、前年度(54.5%)に比べ低下している。

また、2024 年度の元請完成工事高を発注者別にみると、公共は 765 億円(64.5%)、民間は 415 億円(35.2%)となり、公共の発注額が優勢となっている(図-3)。1994 年度以降に公共の発注比率が 60%を超えることはなかったことから、民間における一括発注の動きが顕著に現れていると予想される。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証㈱)によって検討する。2025 年度の件数は 213,003 件、前年度に比較し 1.9%の減、請負金額は 16 兆 8,495 億円、前年度に比べ 10.8%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で 48.5%、請負金額で 36.9%を占めている。2 番目は都道府県が各々 39.8%、28.8%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で 22.2%、請負金額で 30.2%を占める。公園および道路工事の請負金額について、2025 年度の道路部門は 4 兆 328 億円、対前年度比 96.0%、公園部門は 6,088 億円、対前年度比 90.2%とどちらも減少している。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2024 年に約 14.5ha の屋上、約 4.6ha の壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約 633ha、壁面は約 131ha が整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(121.9ha、19.4%)、商業施設(84.4ha、13.4%)、工場・倉庫・車庫(83.4ha、13.3%)が上位を占めている。壁面は商業施設(37.3ha、28.5%)、工場・倉庫・車庫(20.6ha、15.8%)、事務所(14.2ha、10.9%)の順となる。屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、複合 27.6%、セダムを主に植栽 27.1%、芝生を主 16.9%などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主 73.1%(94.9ha)、複合 10.9%(14.2ha)、ツル性を除く草本を主 8.1%(10.5ha)となる。屋上に造成される植栽基盤の厚さをみると、累計面積で 5cm 以下 25.7%、5~20cm 42.3%、20cm 超 31.9%となっている。2019 年以降の最近 5 年間では、各々、22.2%、42.5%、26.2%となり、植栽基盤を配慮する傾向が見られる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2025 年度の受注高は 15 兆 5,113 億円、民間工事は、不動産業、運輸業、郵便業、サービス業等が増加したため、前年度比 13.7%増加し、5 年連続で増加している。